

議事録

件名： 契約監視委員会（2014年度第1回）
日時： 2014年6月12日（木曜日） 14:00 ～ 16:00
場所： JICA 本部役員会議室
委員： 川上 照男 有限会社オフィス・あさひ代表取締役 UHY 税理士法人代表パートナー（公認会計士） 関口 典子 関口公認会計士事務所（公認会計士） 木村 琢磨 千葉大学大学院専門法務研究科（教授） 中久保 満昭 あさひ法律事務所（弁護士） 伊藤 隆文 国際協力機構 監事
JICA： 調達部（事務局） 井倉部長他数名 総務部、企画部、評価部、情報システム室、経済基盤開発部、農村開発部、産業開発・公共政策部、地球環境部、青年海外協力隊事務局、研究所、北海道国際センター（札幌）、北海道国際センター（帯広）、筑波国際センター、駒ヶ根青年海外協力隊訓練所、関西国際センター、中国国際センター、九州国際センター 各数名
議題： 1. 一者応札・応募に係る個別点検（2012年度契約未点検分1件） 2. 2013年度に締結した契約で2回連続して一者応札・応募となった契約の個別点検（総務省指示事項） 3. その他 ・2013年度契約実績報告（随意契約、一者応札・応募） ・2013年度の総括報告 ・2014年度の審議事項の確認

議事概要：

1. 一者応札・応募に係る個別点検（2012年度契約未点検分1件）

本委員会における点検対象契約1件（別添資料1参照）の点検結果及び質疑応答は以下のとおり。

集団研修「地域指定制公園管理を通じた持続的な自然資源管理コース」

委員：一者応札となった背景・要因については実際に聞き取りをした結果か。

機構：然り。

委員：講ずる対策として「競争性確保の観点を含め本部で横断的に検討」と記載があるが、具体的などのような対策か。

機構：本部の課題を司る部門が、競争性確保の観点も考慮しながら、最適な研修内容及び実施地域を決めていく。

委員：昨年度から行っている取組みであり、今後さらに徹底していきたい。

2. 2013 年度に締結した契約で 2 回連続して一者応札・応募となった契約の個別点検（総務省指示事項）

本委員会における点検対象契約 14 件（別添資料 1 参照）の点検結果及び質疑応答は以下のとおり。

No.5 平成 25 年度 EIU 「Country Report」及び「Country Data」オンラインサービス

委員：EIU 社と直接契約することはできないのか。

機構：EIU 社に直接照会し、レイデンリサーチ社を通す以外に契約の方法はない旨書面にて回答があった。

委員：EIU のデータベースを使わなければならない理由如何。

機構：類似のサービスを提供している社はあるが、途上国政治経済の状況等について機構の必要としている広範かつ詳細な情報を提供しているのは EIU の当該サービスのみである。

機構：他の追随を許さない質の高さと情報の速さがあり、事業実施に不可欠である。

No.6 平成 25 年度地域交流等事業（研修員参加型）業務契約

委員：2014 年度契約には 2 者が応札したとのことだが、契約相手方以外の応札者はどこか。

機構：公益社団法人青年海外協力協会である。

委員：他の国内拠点でも同様の事業を実施しているのか。実施している場合、受注者はどこか。

機構：各拠点で様々な形で研修員と地域との交流を図っているが、委託契約を締結しているのは JICA 中国に加え、JICA 横浜、JICA 札幌の計 3 拠点である。委託先は、横浜が公益財団法人横浜市国際交流協会、札幌が公益社団法人青年海外協力協会である。

No.7 平成 25-27 年度日本人材開発センター事業に係る国内支援業務委託契約

委員：事後点検の結果講ずることとした措置として「業務内容及び業務量を詳細に記載する」とあるが、具体的にどのような改善を想定しているか。

機構：難解な用語の使用を避ける、業務量を詳細に指定して算出しやすくする、といった工夫に加え、広報業務や補助業務等の多様な業務が一体となっていた契約を 3 分割することとした。これにより、それぞれの分野に専門性を持つ企業が参入しやすくなることを期待している。

委員：過去の実施報告書等を参照可能にすれば、新たな企業が参入しやすくなるのではないか。

機構：次回入札においては、過去の実施報告書等を参考資料として閲覧できるようにする。

委員：仕様の記載が明確でなく、応札者にとって実際の事業量をイメージするのが難しいのではないか。

機構：契約を 3 分割し、それぞれの業務内容を具体的かつ詳細に記載することにより、事業量の想定がしやすくなるよう改善したいと考えている。

委員：同様に一般財団法人日本国際協力センター（JICE）が受注していて、分割した例があるか。また、分割して実際に競争性が高まる見込みはあるのか。

機構：JICE が受注していた研修員受入支援業務契約を分割し、そのうち一部については競争が成立したという例はある。本契約については、分割すれば JICE 以外の複数の業者が関心を示してくれることを確認しており、競争が成り立つものと考えている。

委員：本契約の落札率は。

機構：97%である。

No.8 平成 25-28 年度課題部国内支援業務（水資源・防災分野）

委員：業務内容として記載のある「定型的な業務の支援」についても大卒 3 年目以上等の経歴を求めているのか。

機構：情報整備支援スタッフについては、水資源・防災に関する一定の専門知識が必要となるため、

大卒3年以上としているが、定型的な業務を実施する事務支援スタッフについては短大卒3年程度としている。

委員：ヒアリングの結果、海外での業務経験を優先したいということであれば、入札条件等を工夫しても競争性の確保は難しいのではないかと。

機構：本業務では、大規模な国際会議の開催等、海外のプロジェクト等とは異なる経験を積む機会などもあり、人材育成上のメリットを見出してもらえればと考えている。次回入札にあたっては、それらのメリットやヒアリング結果にも別途あった業務従事者の短期交代が可能である点等につき説明会等を通じて周知していくようにしたい。

No. 9 平成 25-26 年度 JICA ナレッジマネジメント（評価）国内支援業務

委員：データベースの能力が必要ということであれば、IT系の人材をかかえる人材派遣会社等の企業にも応募勧奨してはどうか。

機構：次回入札時には前向きに検討したい。

委員：評価の専門的なノウハウは特に要求されないのか。

機構：国際協力の一般的な知識を持っていることが望ましいが、評価に関する専門的な知識は求めている。

No. 10 平成 25-26 年度 JICA ナレッジマネジメント（日本語教育分野）の国内支援業務委託

委員：日本語教育に関する資格要件が高すぎないか。

機構：本資格要件を満たす人材が数万人単位で存在することから、要件が高すぎるとは考えていない。今後は業務内容の記載等を改善しつつ、応募勧奨にも力を入れていきたい。

委員：プライバシーマークまたは ISO27001 を要件としていた理由は何か。

機構：ボランティア等の個人情報を取り扱うため、個人情報保護の体制が整っている必要がある。今後は、個人情報保護の体制は別途確認しつつ、資格については加点要素とすることを検討している。

委員：本案件に限らないが、専門的な業務については委託とはせず JICA による雇用も含め直営で人材を確保し、それ以外の補助的な業務を委託契約とし、なるべく広く公示するという可能性も検討すべき。

機構：全体に関わるテーマであり、今後も機構内で検討をしていきたい。

No. 11 開発教育支援事業に係る業務委託契約

委員：開発教育支援事業という件名がなじみにくいことが、入札の障害となっている可能性があるのではないかと。業務内容は出前講座や訪問プログラム等なじみ易いものが多いので、これらを件名に反映してはどうか。

機構：業務の内容が分かりやすくなるような件名を検討する。

No. 12 研修事業に係る圃場管理及び農業研修支援等業務委託契約

委員：いつから本契約相手方と契約しているのか。

機構：1981年より。

委員：農業関係の技術を持っている必要はないのか。

機構：端的に言えば農作業そのものが業務内容であり、農業技術は必要だが、特殊な技術は必要ない。

委員：特殊な技術が不要であれば、応札できる企業は他にもあると思われるが、一者応札の要因をどのように分析しているか。

機構：造園業者等を中心にヒアリングしたが、仕様書を見て研修の実施と不可分の非常に複雑な業務だと思われたり、外国人とのコミュニケーションが必要だと誤解された部分があった。次回の

応募勸奨に際してはこれら誤解がないよう説明していきたい。

委員：農業関係の研修は筑波以外でも実施しているのか。

機構：筑波以外でも実施しているが、圃場等施設を利用する必要のある研修は、圃場を所有している筑波のみの実施である。

No. 13 2013-2015 年度 TV 会議システム運用業務

委員：再委託を禁止する理由如何。

機構：原則認めていないが、書面により発注者の承認を得た場合はその限りではないとしていた。この点の周知が十分ではなく、ヒアリングの結果からも認識の齟齬があったことがわかった。

委員：その点を改善すれば複数応札が見込めるか。

機構：フォローアップ票に記載した措置と合わせて実施すれば、競争性は高まると考えている。

委員：1 者応札が続いている案件を 3 年にわたって入札することは競争性を阻害しないのか。短くすることは検討しないのか。

機構：短くすることによって、習熟する前に業務が終了してしまう等のデメリットもあり、バランスを考慮した上で 3 年と設定している。

委員：非常に一般的な契約だと思われるので、可能であれば他の民間企業等の契約状況等も参考にすべき。

No. 14 平成 25-26 年度分野・課題別ネットワークシステム (Knowledge Site) の保守業務

委員：ヒアリングの結果、仕様書を読んだだけでは具体的な業務内容や業務量がわかりづらいとの声があったようだが、仮に別の企業が受注したとして、本業務を引き継ぐことは可能か。

機構：受注実績のない業者にもヒアリングを実施しているが、業務自体は一般的な保守契約であり、新しい業者でも比較的スムーズに参入しやすい内容であるとのコメントがあった。

委員：先行者からの十分な引き継ぎを実施することを公告の際に説明しているか。

機構：今回は説明等していないが、次回入札の際には説明するよう改善したい。

No. 15 有償資金協力勘定に関するリスク管理関連システム開発・運用支援業務

委員：本契約相手方はどのような企業か。

機構：システム分野を含めた人材派遣業者である。

委員：今回一者応札の最大の要因如何。

機構：システムエンジニア (SE) の需要が高まっている中、各社が発注規模のより大きなものへの応札を優先していることが一因と考えている。

委員：発注規模が小さいということであれば、他の業務と一体化するという対策も考えられるのではないか。

機構：銀行の業務に近い専門的な内容が含まれており、簡単には他の業務と一体化できない面があるが、長期的には検討していきたい。

委員：従事者が 1 名ということであれば、派遣職員という可能性はないのか。

機構：金融分野の SE という特殊なスキルを求めることもあり、一般的な派遣ということでは対応が難しい。

委員：引き継ぎがネックになって先行者が有利になっているのではないか。

機構：これまでも配慮してきてはいるが、継続的にヒアリングを実施し、さらに改善していきたいと考えている。

No. 16 平成 25 年度北海道国際センター (帯広) 車両運行管理業務単価契約

No. 17 平成 25 年度 J I C A 駒ヶ根公用車運行管理業務 (単価契約)

No. 18 平成 25・26・27・28 年度九州国際センター公用車管理業務委託契約
(No. 16～18 は類似の案件のため、まとめて点検。)

委員：全国の国内拠点に同様の契約がある中、JICA 全体としての対策は検討しているのか。

機構：ご指摘の通り、全国の国内拠点に類似の契約があり、全国展開している企業も複数あるため、JICA 全体で情報を共有しながらより多くの企業に応札してもらえるよう応募勧奨等を実施している。

委員：車両運行関連業界への応募勧奨を進める一方、建物管理委託契約への統合も検討するとのことだが、方向性が不明瞭ではないか。

機構：車両運行関連業界にもまだ応札可能な企業があると考えており、まずはそちらに声をかけていき、足りなければ周辺の業界にも広げていくことになる。同時に、例えば常駐者が 1 名の場合など、建物管理委託契約に統合した方が合理的という可能性もあり、並行して検討していく必要がある。

委員：車両運行委託契約は他の国内拠点でも大部分が一者応札なのか。

機構：国内拠点の半数以上は複数応札となっている。

委員：複数応札となった拠点における取組みを参考にすべき。

3. その他

(1) 2013 年度契約実績報告 (随意契約、一者応札・応募)

事務局より別添資料 3 に基づき 2013 年度契約実績を説明した

(2) 2013 年度の総括報告

事務局より別添資料 4 に基づき 2013 年度の本委員会活動報告を説明し、了承いただいた。

(3) 2014 年度の審議事項の確認

事務局より別添資料 5 に基づき 2014 年度の審議事項を説明し、了承いただいた。

以 上

別添資料

- 1：一者応札・応募に係る個別点検 (2012 年度契約未点検分 1 件)
- 2：2 回連続で一者応札・応募となった契約リストおよびフォローアップ票
- 3：2013 年度契約実績
- 4：契約監視委員会の活動状況について (2013 年度総括)
- 5：2014 年度契約監視委員会運営方針 (案)

課題別研修「地域指定制公園管理を通じた持続的な自然資源管理コース」

案件情報シート

1. 基礎情報

項目	詳細情報
(1) 担当国内機関	北海道国際センター（札幌）
(2) 研修コース名	集団研修「地域指定制公園管理を通じた持続的な自然資源管理コース」
(3) 研修受入形態	集団研修
(4) 研修分野分類	その他
(5) 研修受入期間	2012年8月26日から9月15日まで
(6) 参加人数・参加国	8名 マレーシア（2）、インドネシア（1）、中華人民共和国（1）、 ラオス（2）、マレーシア（1）、インドネシア（1）
(7) 研修目的及び研修到達目標（単元目標）	<p><研修目的> 地域住民を含む多種多様に亘る利害関係者との調整、合意形成を図りながら、保護区管理・自然資源管理を行う日本式の公園管理（地域指定制公園）や里山管理の状況を把握し、今後、民間参加型あるいは地域住民の主体的な参加による保護区管理と自然資源利用（エコツーリズムなど）を行うための知識と教訓を習得することを目的とする。</p> <p><研修到達目標> 保護地域をめぐる国際的な動きとアジア保護地域ネットワーク構築必要性の理解 保護地域におけるさまざまな協働による取組の理解 利害関係者間の合意形成手法の習得 自然資源管理/適正利用の理解 自然環境教育/里山保全の理解 途上国の保護地域管理における現状と課題の理解 問題解決手法の習得/アクションプラン作成</p>
(8) 契約金額	11,011,244 円
(9) 契約相手名称及び所在地	一般財団法人自然環境研究センター 〒130-8606 東京都墨田区江東橋3丁目3番7号
(10) 公募期間	平成24年4月19日から5月10日まで（22日間）
(11) 関心表明者	上記契約相手方のみ。

2. 一者応募となった要因・背景

(1) 背景・要因（ヒアリング結果）

- 自然環境保全・公園管理などで実績のあるコンサルタントは本契約相手方以外に3者確認できているが、効率的な管理・運営ノウハウや豊富な現場経験をベースに研修プログラムを構築するなど多岐に渡る業務実施能力を求められることから、結果的に応募にいたらなかったものと考えられる。
- また、事前の応募勧奨等、上記コンサルタントに対する周知の不足も要因の一つと考えられる。

(2) 今後講ずる対策

今後類似の研修コースを実施する場合は、以下の対策を講ずることとする。

- 研修内容及び実施地域について、競争性確保の観点を含め本部で横断的に検討する。
- 本事業を実施できる可能性のある企業等に事前に幅広く連絡し、応募勧奨を行う。

3. 補足情報

項目	補足情報
(1) 契約の経緯・変遷 (受入れ先確保の経緯)	類似の前身コースを2012年以前に継続的に実施した経緯はないため、参加意思確認公募を行った。 今次調達にあたっては、自然環境研究センター以外にも環境アセスメントや一般的な公園の整備・管理という、より汎用性のある業務経験を有するコンサルタントが存在していることを把握しており、説明書の書きぶりを平易にする、公募期間も可能な範囲で長期間に設定(22日間)する等の方策を講じた上で参加意思確認公募を実施したが、結果的に上記契約相手方だけの応募となった。
(2) 受託機関以外に本研修を実施可能と推測される団体	自然環境保全・公園管理などで実績のあるコンサルタント3者が考えられる。

<p>(3) 類似研修コースの 実施実績</p>	<p>2011 年度</p> <ul style="list-style-type: none">・アルゼンチン国別生物標本情報のデジタル化コース(TIC)・生物多様性情報システムコース(TIC) <p>2010 年度</p> <ul style="list-style-type: none">・生物多様性情報システムコース(TIC)・持続可能な自然資源管理による生物多様性保全と地域振興コース(北陸支部) <p>2009 年度</p> <ul style="list-style-type: none">・生物多様性情報システムコース(TIC)・アフリカ地域野生生物保護管理コース <p>2007 年度</p> <ul style="list-style-type: none">・生物多様性情報システムコース(TIC)・サンゴ礁生態系の保全管理(アジア・大洋州地域)コース
------------------------------	---

2回連続で一者応札・応募案件リスト(2013年度実績)

No.	契約件名	年度	契約締結日	契約終了日	契約方法	契約相手方	契約金額 (円貨)
5	平成25年度 EIU「Country Report」及び「Country Data」オンラインサービス	2011	2012年3月1日	2013年3月31日	一般競争入札	レイデンリサーチ株式会社	13,579,200
		2013	2013年4月1日	2014年3月31日	一般競争入札[総合評価落札方式]	レイデンリサーチ株式会社	16,966,450
6	平成25年度地域交流等事業(研修員参加型)業務契約	2012	2012年4月17日	2013年3月29日	参加意思確認公募	財団法人ひろしま国際センター	2,586,675
		2013	2013年5月20日	2014年3月31日	参加意思確認公募	公益財団法人ひろしま国際センター	2,637,675
7	平成25-27年度日本人材開発センター事業に係る国内支援業務委託契約	2010	2010年4月1日	2012年3月31日 (選定期間は2012年度まで)	一般競争入札[総合評価落札方式]	財団法人日本国際協力センター	70,625,166 (2年分)
		2013	2013年4月1日	2016年3月31日	一般競争入札[総合評価落札方式]	一般財団法人日本国際協力センター	107,254,311 (3年分)
8	平成25-28年度課題部国内支援業務(水資源・防災分野)	2010	2010年4月1日	2012年3月31日 (選定期間は2012年度まで)	一般競争入札[総合評価落札方式]	株式会社建設技研インターナショナル	106,227,521 (2年分)
		2013	2013年4月1日	2017年3月31日	一般競争入札[総合評価落札方式]	株式会社建設技研インターナショナル	211,704,469 (4年分)
9	平成25-26年度JICAナレッジマネジメント(評価)国内支援業務	2010	2010年4月1日	2012年3月31日 (選定期間は2012年度まで)	一般競争入札[総合評価落札方式]	財団法人日本国際協力センター	22,911,462 (2年分)
		2013	2013年6月3日	2015年3月31日	一般競争入札[総合評価落札方式]	一般財団法人日本国際協力センター	18,174,681 (1年10か月分)
10	平成25-26年度 JICAナレッジマネジメント(日本語教育分野)の国内支援業務委託	2010	2010年4月1日	2012年3月31日 (選定期間は2012年度まで)	一般競争入札[総合評価落札方式]	財団法人日本国際協力センター	18,506,359 (2年分)
		2013	2013年6月3日	2015年3月31日	一般競争入札[総合評価落札方式]	一般財団法人日本国際協力センター	16,834,809 (1年10か月分)
11	開発教育支援事業に係る業務委託契約	2012	2012年4月2日	2013年3月29日	一般競争入札[総合評価落札方式]	公益社団法人青年海外協力協会	4,533,600
		2013	2013年4月1日	2014年3月31日 (選定期間は2015年度まで)	一般競争入札[総合評価落札方式]	公益社団法人青年海外協力協会	7,365,125
12	研修事業に係る圃場管理及び農業研修支援等業務委託契約	2010	2010年4月1日	2011年3月31日 (選定期間は2012年度まで)	企画競争	株式会社川上農場	47,179,440
		2013	2013年4月1日	2016年3月31日	不落随意契約	株式会社川上農場	140,910,000 (3年分)

No.	契約件名	年度	契約締結日	契約終了日	契約方法	契約相手方	契約金額 (円貨)
13	2013-2015年度TV会議システム運用業務	2010	2010年4月1日	2012年3月31日 (選定期間は2012年度まで)	一般競争入札[総合評価落札方式]	共同企業体代表者 財団法人高度映像情報センター	295,407,210 (2年分)
		2013	2013年4月1日	2014年3月31日 (選定期間は2015年度まで)	一般競争入札[総合評価落札方式]	共同企業体代表者 一般財団法人高度映像情報センター 構成員 株式会社メディアリンク	120,393,000
14	平成25-26年度分野・課題別ネットワークシステム (Knowledge Site) の保守業務	2011	2012年3月30日	2013年3月31日	一般競争入札[総合評価落札方式]	セコムトラストシステムズ株式会社	4,498,200
		2013	2013年4月1日	2015年3月31日	一般競争入札[総合評価落札方式]	セコムトラストシステムズ株式会社	9,072,000 (2年分)
15	有償資金協力勘定に関するリスク管理関連システム開発・運用支援業務	2011	2011年7月1日	2013年6月30日	一般競争入札[総合評価落札方式]	日本リック株式会社	17,640,000 (2年分)
		2013	2013年7月1日	2015年6月30日	一般競争入札[総合評価落札方式]	日本リック株式会社	17,640,000 (2年分)
16	平成25年度北海道国際センター(帯広)車両運行管理業務単価契約	2010	2010年4月1日	2011年3月31日 (選定期間は2012年度まで)	一般競争入札	大新東株式会社	9,257,000
		2013	2013年4月1日	2014年3月31日 (選定期間は2015年度まで)	一般競争入札[総合評価落札方式]	大新東株式会社	9,570,300
17	平成25年度JICA駒ヶ根公用車運行管理業務(単価契約)	2011	2011年4月1日	2013年3月31日	一般競争入札[総合評価落札方式]	大新東株式会社	10,080,000 (2年分)
		2013	2013年4月1日	2014年3月31日 (選定期間は2015年度まで)	一般競争入札[総合評価落札方式]	大新東株式会社	5,690,160
18	平成25・26・27・28年度九州国際センター公用車管理業務委託契約	2010	2010年10月1日	2013年9月30日	一般競争入札[総合評価落札方式]	株式会社スピナ	36,552,600 (3年分)
		2013	2013年9月18日	2016年9月30日	一般競争入札[総合評価落札方式]	株式会社スピナ	34,020,000 (3年分)

別紙

一者応札・応募事案フォローアップ票(2013年度分)

法 人 名	独立行政法人 国際協力機構 研究所	
案 件 番 号	5	
契 約 の 件 名 及 び 数 量	平成25年度EIU「Country Report」及び「Country Data」オンラインサービス	
契 約 金 額	16,966,450円	
契 約 締 結 日	2013年4月1日	
契 約 期 間	2013年4月1日～2014年3月31日	
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	レイデンリサーチ株式会社	
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札[価格競争]	
関 心 表 明 者 数 (資 格 申 請 者、説 明 会 参 加 者 等)	1	
公 告 期 間	20日間	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	
②入札説明会の開催	×	
③業務等準備期間の十分な確保	×	
④公告期間の見直し	○	前回18日間から20日間に延長した。
⑤公告周知方法の改善	×	
⑥電子入札システムの導入	×	現在検討中。
⑦業者選定方式の見直し	×	
⑧業者等からの聴き取り	×	
⑨事前の応募勧奨	×	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
データ提供元であるEIU社から「日本国内において本サービスをJICAに提供できるのはレイデンリサーチ社のみである」と回答を得たため、本案件については競争性が確保されないことが判明。そのため、特命随意契約をレイデンリサーチ社と締結することとした。		
契約監視委員会のコメント		
上記措置につき了承した。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
川上照男委員長、関口典子委員、木村琢磨委員、中久保満昭委員、伊藤隆文委員		

一者応札・応募事案フォローアップ票(2013年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 中国国際センター	
案件番号	6	
契約の件名及び数量	平成25年度地域交流等事業(研修員参加型)業務契約	
契約金額	2,637,675円	
契約締結日	2013年5月20日	
契約期間	2013年5月20日～2014年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	公益財団法人 ひろしま国際センター	
入札及び契約方式	参加意思確認公募	
関心表明者数(資格申請者、説明会参加者等)	1	
公告期間	14日間	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	
②入札説明会の開催	×	
③業務等準備期間の十分な確保	○	契約期間開始日を年度開始日(2012年度は4月2日)から4月上旬へと変更し、業務準備期間を確保した。
④公告期間の見直し	×	
⑤公告周知方法の改善	×	
⑥電子入札システムの導入	×	現在検討中。
⑦業者選定方式の見直し	×	
⑧業者等からの聴き取り	×	
⑨事前の応募勧奨	○	応札候補と考えられる業者に対し、応募勧奨を行った
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
①入札説明会を開催する。 ②公告期間を拡大する。 ③入札方法を参加意思確認公募から一般競争入札[総合評価落札方式]に変更する。 ④応札可能性のある業者に対し、事前の応募勧奨を実施する。 なお、上記対策を講じた上で2014年度の入札を実施しており、その際に2者から応札があった。		
契約監視委員会のコメント		
上記措置につき了承した。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
川上照男委員長、関口典子委員、木村琢磨委員、中久保満昭委員、伊藤隆文委員		

一者応札・応募事案フォローアップ票（2013年度分）

法人名	独立行政法人 国際協力機構 産業開発・公共政策部	
案件番号	7	
契約の件名及び数量	平成25-27年度日本人材開発センター事業に係る国内支援業務委託契約	
契約金額	107,254,311円（3年分）	
契約締結日	2013年4月1日	
契約期間	2013年4月1日～2016年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	一般財団法人日本国際協力センター	
入札及び契約方式	一般競争入札[総合評価落札方式]	
関心表明者数（資格申請者、説明会参加者等）	2	
公告期間	50日間	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・新規参入者の応札促進のため、システム関連のスキルを必要とする一部業務について今次契約から除外することとした。 ・各業務の名称や内容の記載を、より一般的な表現に変更した。 ・必須審査項目において、過去の実績・経験が有利に働く可能性のある「業務の実施体制」及び「実施計画」の配点割合を前回契約より減じ、より一般的な要件である「経営基盤」の配点割合を増加させた。 ・業務量がわかるよう、これまでの実績や想定している活動の回数・頻度などを追記した。また、積算にかかる留意点も追記した。
②入札説明会の開催	×	
③業務等準備期間の十分な確保	○	入札から業務開始までの期間を9日間から24日間に変更し、準備・引継期間の延長を図った。
④公告期間の見直し	○	当初公告では前回同様16日間としていたが競争性向上のため、公告訂正により50日間に延長した。
⑤公告周知方法の改善	×	
⑥電子入札システムの導入	×	現在検討中。
⑦業者選定方式の見直し	×	
⑧業者等からの聴き取り	×	
⑨事前の応募勧奨	○	過去に本件契約を受注した企業、当機構と取引実績がある企業等7者に対し応募勧奨を行った。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
①これまでの業務内容を精査の上、業務を1)課題支援業務、2)情報整理・発信やイベント実施支援関連業務、3)IT関連業務の3つに分割し、それぞれに対し入札を行うこととする。ただし、1)については、別の業務委託契約に統合することも検討する。 ②案件公示前も含め、候補企業に対して積極的に応募勧奨を行う。 ③公告期間、質問期間、技術提案書作成及び人員配置調整期間がこれまで以上に確保されるよう、調達手続きの早期に開始する。 ④契約履行期間開始前の十分な準備・引き継ぎ期間を確保する。 ⑤業務内容が正確に理解されるよう仕様書において特殊な用語の使用を避けると共に、業務内容及び業務量、積算すべき経費等につき更に詳細に記載する。関連資料の公開をさらに推進すると共に、必要に応じて、入札図書へのコメント依頼や入札説明会を実施する。		
契約監視委員会のコメント		
新規参入者が過去の実施報告書等を参照できるようにすること。		
（法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置）		
過去の実施報告書等を入札の際の参考資料として閲覧できるようにする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
川上照男委員長、関口典子委員、木村琢磨委員、中久保満昭委員、伊藤隆文委員		

一者応札・応募事案フォローアップ票(2013年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 地球環境部	
案件番号	8	
契約の件名及び数量	平成25-28年度課題部国内支援業務(水資源・防災分野)	
契約金額	211,704,469円(4年分)	
契約締結日	2013年4月1日	
契約期間	2013年4月1日～2017年3月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社建設技研インターナショナル	
入札及び契約方式	一般競争入札[総合評価落札方式]	
関心表明者数(資格申請者、説明会参加者等)	1	
公告期間	60日間	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・「契約期間中の要員の交代を認める」「学歴を理科系に限定しない」「大学院在籍期間も、業務実績として換算可とする」等を追記。 ・全省庁統一資格の下限を「C」から「D」まで広げ、中小企業も参入しやすくした。
②入札説明会の開催	×	
③業務等準備期間の十分な確保	×	
④公告期間の見直し	○	当初公告では前回同様16日間としていたが競争性向上のため、公告訂正により60日間に延長した。
⑤公告周知方法の改善	×	
⑥電子入札システムの導入	×	現在検討中。
⑦業者選定方式の見直し	×	
⑧業者等からの聴き取り	×	
⑨事前の応募勧奨	○	水資源・防災分野における実績のある5者に対して応募勧奨を行った。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
①応札可能性のある企業に事前の意見聴取を行い、仕様書に反映する。 ②公告前より幅広く応募勧奨をした上で、公告期間を十分に確保する。 ③入札説明会を開催し、業務従事者の交代が可能である点を含め、詳細を周知する。		
契約監視委員会のコメント		
上記措置につき了承した。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
川上照男委員長、関口典子委員、木村琢磨委員、中久保満昭委員、伊藤隆文委員		

一者応札・応募事案フォローアップ票(2013年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 評価部	
案件番号	9	
契約の件名及び数量	平成25-26年度JICAナレッジマネジメント(評価)国内支援業務	
契約金額	18,174,681円(1年10か月分)	
契約締結日	2013年6月3日	
契約期間	2013年6月3日～2015年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	一般財団法人日本国際協力センター	
入札及び契約方式	一般競争入札[総合評価落札方式]	
関心表明者数(資格申請者、説明会参加者等)	2	
公告期間	11日間	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務の内容と契約の規模をわかりやすくするために、具体的な内容を詳しく記載(例:関係者とは何を指すかを具体的に列挙)したり、頻度や件数などの詳細を記載した。
②入札説明会の開催	×	
③業務等準備期間の十分な確保	×	
④公告期間の見直し	×	
⑤公告周知方法の改善	×	
⑥電子入札システムの導入	×	現在検討中。
⑦業者選定方式の見直し	×	
⑧業者等からの聴き取り	×	
⑨事前の応募勧奨	○	応札候補と考えられる3者に対し、応募勧奨を行った。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
①公示の案件名を業務の具体的な内容がよりイメージできるように改善する。 ②全省庁統一資格の競争参加資格を拡大する(A～Dとする予定)。 ③「プライバシーマーク又はISO27001を有すること」を必須要件から除外する。 ④相手方企業が人員配置等を検討する時間を長くできるように公告期間を長く設定する。 ⑤今回ヒアリングを行った業者を含め、4者以上に応募勧奨を行う。		
契約監視委員会のコメント		
IT系企業への応募勧奨も検討すべき。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
応札候補として、IT系企業への応募勧奨を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
川上照男委員長、関口典子委員、木村琢磨委員、中久保満昭委員、伊藤隆文委員		

一者応札・応募事案フォローアップ票(2013年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 青年海外協力隊事務局	
案件番号	10	
契約の件名及び数量	平成25年度-26年度JICAナレッジマネジメント(日本語教育分野)の国内支援業務委託	
契約金額	16,834,809円(1年10か月分)	
契約締結日	2013年6月3日	
契約期間	2013年6月3日～2015年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	一般財団法人 日本国際協力センター	
入札及び契約方式	一般競争入札[総合評価落札方式]	
関心表明者数(資格申請者、説明会参加者等)	1	
公告期間	15日間	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・競争参加資格について、全省庁統一資格AまたはB等級の格付けとしていたものについて、Cの等級格付けを追加した。 ・対外的に理解されにくい用語・表現に注釈を盛り込み、新規参加者にわかりやすい内容となるよう努めた。 ・課題支援スタッフに求められる「日本語教育にかかる一般知識」について、大学の日本語教育科や専門学校、通信教育等の日本語教師養成講座修了程度といった具体的な記載を追記した。 ・委託業務内容、受注者の役割がよりわかりやすくなるよう「検討や提案を含む補助業務」として全体を整理した。
②入札説明会の開催	×	
③業務等準備期間の十分な確保	○	入札会から契約締結までの日数を前回7日間から18日間に延長した。
④公告期間の見直し	○	前回12日間から15日間に延長した。
⑤公告周知方法の改善	×	
⑥電子入札システムの導入	×	現在検討中。
⑦業者選定方式の見直し	×	
⑧業者等からの聴き取り	×	
⑨事前の応募勧奨	○	応札候補と考えられる3者に対し、応募勧奨を行った。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
①業務内容を反映した分かりやすい案件名なるように改善する。 ②「プライバシーマーク又はISO27001を有すること」を必須要件から除外する。 ③共同企業体、補強等を認める。 ④人員配置の準備期間を確保できるよう公告期間を25日程度に変更する。 ⑤公告について、HP掲載に加え、日本語教育関連の業界団体に情報提供し、広く周知する。 ⑥今回ヒアリングを行った業者を含め、5者以上に応募勧奨を行う。		
契約監視委員会のコメント		
JICA特有の専門的な業務がある場合には、委託とはせずJICAによる雇用も含め直営での人材の確保を検討すべき。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 本案件固有の問題のみならず、一般論として認識すべき論点であることも踏まえ、今後検討を行いたい。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
川上照男委員長、関口典子委員、木村琢磨委員、中久保満昭委員、伊藤隆文委員		

一者応札・応募事案フォローアップ票(2013年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 関西国際センター	
案件番号	11	
契約の件名及び数量	開発教育支援事業にかかる業務委託契約	
契約金額	7,365,125円	
契約締結日	2013年4月1日	
契約期間	2013年4月1日～2014年3月31日(選定期間は2015年度まで)	
契約の相手方の商号又は名称等	公益社団法人 青年海外協力協会	
入札及び契約方式	一般競争入札[総合評価落札方式]	
関心表明者数(資格申請者、説明会参加者等)	3	
公告期間	17日間	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	開発教育に携わった経験または途上国における開発援助事業に携わった経験を必須項目から加点項目に改めた。 ヒアリング結果をふまえ、コストメリットを確保するため契約を2回更新(最長3年間)可能とした。
②入札説明会の開催	○	3者が参加した。
③業務等準備期間の十分な確保	○	入札会から契約締結まで2週間を確保した。
④公告期間の見直し	○	前回15日間から17日間に延長した。
⑤公告周知方法の改善	×	
⑥電子入札システムの導入	×	現在検討中。
⑦業者選定方式の見直し	×	
⑧業者等からの聴き取り	○	前回説明会に参加したものの応札に至らなかった2者に対し聴き取りを行った。
⑨事前の応募勧奨	○	応札候補と考えられる11者に対し応募勧奨を行った。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
①応札候補と考えられる業者に対し応募勧奨を行う。 ②入札説明会を実施し、業務内容の詳細につき説明する。 ③「プライバシーマーク又はISO27001を有すること」を緩和し、「個人情報保護する体制ができていない」とする。		
契約監視委員会のコメント		
件名がわかりやすくなるよう、変更を検討すべき。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 業務内容が類推しやすい件名への変更を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
川上照男委員長、関口典子委員、木村琢磨委員、中久保満昭委員、伊藤隆文委員		

一者応札・応募事案フォローアップ票(2013年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 筑波国際センター	
案件番号	12	
契約の件名及び数量	研修事業に係る圃場管理及び農業研修支援等業務委託契約	
契約金額	140,910,000円(3年分)	
契約締結日	2013年4月1日	
契約期間	2013年4月1日～2016年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社川上農場	
入札及び契約方式	不落随意契約(当初は一般競争入札[総合評価落札方式])	
関心表明者数(資格申請者、説明会参加者等)	2	
公告期間	32日間	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務内容をより具体的かつ理解しやすい記載に改善した。
②入札説明会の開催	○	参加を勧奨した結果、参加者が従来の1者から2者に増加した。
③業務等準備期間の十分な確保	×	
④公告期間の見直し	○	前回19日間から32日間に延長した。 また、前は年未年始をまたいでいたが、今回はそれを避け、より 応札準備をしやすい日程を設定した。
⑤公告周知方法の改善	○	ホームページ掲載に加え、業界団体に情報を提供し、参入が予想 される業者に幅広くPRを行った。
⑥電子入札システムの導入	×	現在検討中
⑦業者選定方式の見直し	○	企画競争から一般競争入札[総合評価落札方式]に変更した。
⑧業者等からの聴き取り	○	研究学園都市内の類似業務を行う独立行政法人の圃場管理等に 係る契約状況の聴き取りを行い、仕様の参考とした。
⑨事前の応募勧奨	○	事前にインターネット等で調査し、応札候補と考えられる10者に対 し、応募勧奨を行った。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>①事前の幅広い意見聴取を踏まえて平易な入札説明書を作成し、業者に特殊な業務でないことを理解させるとともに、少人数での同時並行業務についてはJVや補強を認める等、応募を促進する方策をとる。</p> <p>②応札時に各業務主任の履歴書提出を求めないこととし、業務実施に必要な有資格者の配置がある場合のみ必要書類の提出を求める。</p> <p>③技術評価から「試験研究機関あるいは教育機関での請負経験」を除く。</p> <p>④件名から「研修業務」を除く等、研修員を対象とする業務であり外国語による意思疎通が必要と誤解される可能性を排除する。</p> <p>⑤公告期間をより長期にし、また落札後に人員構成を認める等、業者に十分な準備期間を付与する。</p>		
契約監視委員会のコメント		
上記措置につき了承した。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
川上照男委員長、関口典子委員、木村琢磨委員、中久保満昭委員、伊藤隆文委員		

一者応札・応募事案フォローアップ票(2013年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 情報システム室	
案件番号	13	
契約の件名及び数量	2013-2015年度TV会議システム運用業務	
契約金額	120,393,000円	
契約締結日	2013年4月1日	
契約期間	2013年4月1日～2014年3月31日(選定期間は2015年度まで)	
契約の相手方の商号又は名称等	共同企業体代表者 一般財団法人高度映像情報センター 構成員 株式会社メディアリンク	
入札及び契約方式	一般競争入札[総合評価落札方式]	
関心表明者数(資格申請者、説明会参加者等)	4	
公告期間	21日間	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	人員体制を合理化し、11名想定から10名想定とした。 既存マニュアル類等の資料を閲覧可能とした。
②入札説明会の開催	○	現場説明会を2回実施し、3者が参加した。
③業務等準備期間の十分な確保	×	
④公告期間の見直し	×	
⑤公告周知方法の改善	×	
⑥電子入札システムの導入	×	現在検討中。
⑦業者選定方式の見直し	×	
⑧業者等からの聴き取り	×	
⑨事前の応募勧奨	×	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
①システム全体構成の見直しに伴い、その運用にかかる業務仕様も併せて見直し、業務内容の簡素化を検討する。		
②契約履行期間開始前に十分な準備期間及び現受注者からの引き継ぎ期間(2か月以上)を確保するとともに、その旨を公示書類に明示する。		
③業務従事者の体制につき、その補強や再委託条件の緩和を検討する。		
④技術提案書の必須項目および加点項目については、現受注者が過度に有利とならないよう真に必要なものだけに限定すると共に、記載ぶりを再検討する。		
契約監視委員会のコメント		
可能な限り他の民間企業等の契約状況も参考とするべき。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
可能な限り他の民間企業等の契約状況等情報を聴取し、参考とする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
川上照男委員長、関口典子委員、木村琢磨委員、中久保満昭委員、伊藤隆文委員		

一者応札・応募事案フォローアップ票(2013年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 企画部	
案件番号	14	
契約の件名及び数量	平成25-26年度分野・課題別ネットワークシステム(Knowledge Site)の保守業務	
契約金額	9,072,000円(2年分)	
契約締結日	2013年4月1日	
契約期間	2013年4月1日～2015年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	セコムトラストシステムズ株式会社	
入札及び契約方式	一般競争入札[総合評価落札方式]	
関心表明者数(資格申請者、説明会参加者等)	2	
公告期間	11日間	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争性向上のため、履行期間を1年から2年に延長した。
②入札説明会の開催	×	
③業務等準備期間の十分な確保	×	
④公告期間の見直し	×	
⑤公告周知方法の改善	×	
⑥電子入札システムの導入	×	現在検討中。
⑦業者選定方式の見直し	×	
⑧業者等からの聴き取り	×	
⑨事前の応募勧奨	○	JICAと取引のあるシステム業者5者に対し、応募勧奨を行った。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
①仕様書の説明や表現をより具体的に改善する。(具体的には、システム設計や仕様をより詳述する、業務量の目安を提示する等。加えて一定期間システムを実際に内覧する機会を設けることも検討する)		
②より幅広い企業が入札可能になるよう評価項目(求める事項)を見直す。(例: GB Searchの業務経験を切り分けて補強可とするなど)		
③公告期間を11日間から20日間に延長する。		
④今回ヒアリングを行った企業も含め、応募勧奨を行う。		
契約監視委員会のコメント		
十分な引き継ぎを実施することを公告の際に説明すべき。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
新規参入者に対して十分な引き継ぎを実施する用意があることを明示する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
川上照男委員長、関口典子委員、木村琢磨委員、中久保満昭委員、伊藤隆文委員		

一者応札・応募事案フォローアップ票(2013年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 総務部	
案件番号	15	
契約の件名及び数量	有償資金協力勘定に関するリスク管理関連システム開発・運用支援業務	
契約金額	17,640,000円(2年分)	
契約締結日	2013年7月1日	
契約期間	2013年7月1日～2015年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本リック株式会社	
入札及び契約方式	一般競争入札[総合評価落札方式]	
関心表明者数(資格申請者、説明会参加者等)	1	
公告期間	13日間	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	技術評価にあたり、契約相手先や業務従事者に求める要件を緩和した。(類似業務の経験で、リスク管理業務の経験としていたところ、システム開発、データ処理の経験に変更する等。)
②入札説明会の開催	×	
③業務等準備期間の十分な確保	×	
④公告期間の見直し	×	
⑤公告周知方法の改善	×	
⑥電子入札システムの導入	×	現在検討中。
⑦業者選定方式の見直し	×	
⑧業者等からの聴き取り	○	機構と契約しているシステム開発会社等に関心の有無と理由の聞き取りを行った。
⑨事前の応募勧奨	○	応札候補と考えられる8者に対し応募勧奨を行った。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
①企業の関心が高まるよう業務内容の見直しを行うと共に、契約期間の延長についても検討する。 ②今回応募勧奨を行った企業を含め、より多数の企業に応募勧奨を行う。 ③公告期間を長く設定し、応募勧奨先に業務内容の説明を丁寧に行う。		
契約監視委員会のコメント		
発注規模を改善するため、他の類似の契約と一体化することも検討すべき。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
非常に専門的な業務が含まれており、他の契約と一体化することは容易ではないが、長期的課題として検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
川上照男委員長、関口典子委員、木村琢磨委員、中久保満昭委員、伊藤隆文委員		

一者応札・応募事案フォローアップ票(2013年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 北海道国際センター(帯広)	
案件番号	16	
契約の件名及び数量	平成25年度北海道国際センター(帯広)車両運行管理業務単価契約	
契約金額	単価契約 基本管理料 月額754,000円(税抜:従事者2名分)他	
契約締結日	2013年4月1日	
契約期間	2013年4月1日から2014年3月31日まで(選定期間は2015年度まで)	
契約の相手方の商号又は名称等	大新東株式会社	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
関心表明者数(資格申請者、説明会参加者等)	1	
公告期間	22日間	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	
②入札説明会の開催	○	現契約相手方1者が参加した。
③業務等準備期間の十分な確保	×	
④公告期間の見直し	○	前回21日間から今回23日間に延長した。
⑤公告周知方法の改善	×	
⑥電子入札システムの導入	×	現在検討中。
⑦業者選定方式の見直し	×	
⑧業者等からの聴き取り	×	
⑨事前の応募勧奨	○	前回関心表明のあった2者に対し、応募勧奨を行った。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
①道内に拠点を持つ6者及び他の国内拠点の類似業務受注者及び応札者等に対して応募勧奨を行う。 ②公告期間・業務準備期間を十分確保する。 ③仕様書を簡潔明瞭にし、かつ企業側の準備の負担が少なくなるような提案書の様式を作成する。 ④全省庁統一資格の要件を「A」としていたが、「A」又は「B」又は「C」に変更する。 ⑤建物管理契約その他の業務との組み合わせなど、企業側がコストメリットを得られるような業務形態の導入の可能性について中期的な視点で検討をする。		
契約監視委員会のコメント		
類似契約において複数応札のあった国内拠点の取り組みを参考とすべき。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
類似契約において複数応札のあった国内拠点の取り組みを参考とする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
川上照男委員長、関口典子委員、木村琢磨委員、中久保満昭委員、伊藤隆文委員		

一者応札・応募事案フォローアップ票(2013年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	
案件番号	17	
契約の件名及び数量	平成25年度JICA駒ヶ根公用車運行管理業務(単価契約)	
契約金額	単価契約 基本管理料 月額415,000円(税抜:従事者1名)、他	
契約締結日	2013年4月1日	
契約期間	2013年4月1日から2014年3月31日まで(選定期間は2015年度まで)	
契約の相手方の商号又は名称等	大新東株式会社	
入札及び契約方式	一般競争入札[総合評価落札方式]	
関心表明者数(資格申請者、説明会参加者等)	1	
公告期間	18日間	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・競争参加資格のうち、地域の制限を緩和した。①全省庁統一資格のついて「関東甲信越地域」を削除した。②「長野県内で松本市以南の地域に、本社及び支社のいずれかを有していること」を削除した。 ・車両運行者に求める条件を緩和した。技術評価項目(必須)における業務経験の評価項目を、前回の「長野県内の道路事情に精通しており、長野県内における本業務との類似の運転業務歴が2年以上あるか」から、今回は「本業務との類似の運転業務歴が2年以上あるか」とした。
②入札説明会の開催	×	
③業務等準備期間の十分な確保	○	入札会から契約締結までの日数を前回29日間から69日間に延長した。
④公告期間の見直し	○	前回16日間から18日間に延長した。
⑤公告周知方法の改善	○	今回より入札説明書もホームページに掲載した。
⑥電子入札システムの導入	×	現在検討中
⑦業者選定方式の見直し	×	
⑧業者等からの聴き取り	×	
⑨事前の応募勧奨	×	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
①業界団体へのヒアリング等を通じて情報を得た企業や、他の国内機関の類似業務受注者及び応札者に対して応募勧奨を行う。 ②公告期間・業務準備期間を十分確保する。 ③業界団体を通じて加盟企業へ公示を周知する。 ④建物管理契約その他の業務との組み合わせなど、企業側がコストメリットを得られるような業務形態の導入の可能性について中期的な視点で検討をする。		
契約監視委員会のコメント		
類似契約において複数応札のあった国内拠点の取り組みを参考とすべき。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
類似契約において複数応札のあった国内拠点の取り組みを参考とする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
川上照男委員長、関口典子委員、木村琢磨委員、中久保満昭委員、伊藤隆文委員		

一者応札・応募事案フォローアップ票(2013年度分)

法人名	独立行政法人 国際協力機構 九州国際センター	
案件番号	18	
契約の件名及び数量	平成25・26・27・28年度九州国際センター公用車管理業務委託契約	
契約金額	単価契約 基本管理料 月額900,000円(税抜:従事者3名)、他	
契約締結日	2013年9月18日	
契約期間	2013年10月1日から2016年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社スピナ	
入札及び契約方式	一般競争入札[総合評価落札方式]	
関心表明者数(資格申請者、説明会参加者等)	2	
公告期間	16日間	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前は、技術評価項目の加算項目に語学力が含まれていたが、今回公告時には削除し、仕様書上「あることが望ましい」との表現に変更した。
②入札説明会の開催	×	
③業務等準備期間の十分な確保	×	
④公告期間の見直し	×	
⑤公告周知方法の改善	×	
⑥電子入札システムの導入	×	現在検討中
⑦業者選定方式の見直し	×	
⑧業者等からの聴き取り	×	
⑨事前の応募勧奨	×	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
①他の国内機関の類似業務受注者及び応札者に対して応募勧奨を行う。 ②公告期間・業務準備期間を十分確保する。 ③業界団体を通じて加盟企業へ公示を周知する。 ④応募要件を緩和する。 ⑤説明会を開催する。 ⑥建物管理契約その他の業務との組み合わせなど、企業側がコストメリットを得られるような業務形態の導入の可能性について中期的な視点で検討をする。		
契約監視委員会のコメント		
類似契約において複数応札のあった国内拠点の取り組みを参考とすべき。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
類似契約において複数応札のあった国内拠点の取り組みを参考とする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
川上照男委員長、関口典子委員、木村琢磨委員、中久保満昭委員、伊藤隆文委員		

2014年6月12日
契約監視委員会事務局

2013年度契約実績

1. 概要

2013年度の全契約は3,745件（前年度比 6%）、当初契約金額ベースは1,219億円（同+17%）。

2. 競争性のない随意契約

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
件数	38.4% (2,192件)	27.3% (1,265件)	16.6% (815件)	17.8% (712件)	17.8% (668件)
金額	18.1% (209億円)	12.7% (125億円)	8.4% (103億円)	8.0% (83億円)	17.1% (209億円)

注1：2011年度から公表対象契約の定義を変更した。

競争性のない随意契約件数が全体契約に占める割合は、前年度と同水準である。契約金額については、前年度と比較して126億円の増額となっているが、主な要因は劣悪な治安状況等により調達市場が限定的な国・地域（アフガニスタン・イラク等）における国連機関等との契約を含む、規模の大きな複数年度契約が年度内に締結されたことによる。

3. 一者応札・応募

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
件数	38.7% (1,082件)	32.2% (892件)	33.5% (1,194件)	33.4% (876件)	28.9% (714件)
金額	54.2% (322億円)	45.3% (272億円)	48.3% (424億円)	45.5% (277億円)	38.1% (305億円)

競争性のある契約における一者応札・応募率は件数、契約金額ベース共に対前年度との比較で減少傾向にある（件数 4.5pt、金額 7.4pt）。

一者応札・応募件数714件のうち、大部分を占めるのは、前年度と同様コンサルタント等契約（48%（340件））及び研修委託契約（28%（200件））。

件数、金額とも最大であるコンサルタント等契約についても、一者応札・応募率は対前年度との比較で改善傾向にある（件数 9.1pt、金額 6.0pt）。公示時期の平準化、案件の予測性向上（予定案件の公表充実）、応募負荷の軽減（プロポーザルの分量削減）、プロポーザル評価の見直し、応募勧奨などの各種対策の効果が徐々に現れていることによるものと思われる。

以上

2014年6月12日
契約監視委員会事務局

契約監視委員会の活動状況について（案）
- 2013年度総括 -

1. 主な審議事項と点検の方法

(1) 競争性のない随意契約

- 2012年度に新規締結した競争性のない随意契約（712件）から契約内容及び分野の多様性を考慮しつつ、委員により任意抽出された11契約に対し、点検を行った。（第2回）

(2) 一者応札・応募

- 2012年度に一者応札・応募となった契約は876件のうち2回連続で一者応札・応募となった契約16件中11件につき、個別点検を実施した（残り5件は2012年度中に点検済）。（第1回）
- また、コンサルタント契約（483件）より7件、及び研修委託契約（168件）より2件、委員が任意抽出した契約につき、個別点検を実施した。（第4回）
- さらに、2013年度に新規締結した契約のうち、2回連続で一者応札・応募となったものの一部（2014年度当初に後続契約を予定している4件）についても前倒しで点検を行った。（第3回）

2. 点検の結果

(1) 競争性のない随意契約

- 個別点検対象となった契約11件は、概ね妥当。
- コンサルタント契約において先行調査・業務（詳細設計業務等）がある場合、発注者が成果に至るまでの関連調査データ等までを一旦全て吸収した上で、それら全てを情報提供しつつ再度競争に付すことで競争性向上を図ることが可能ではないかとの意見あり。（但し、却って費用がかさむ可能性や発注者側の専門性確保の問題なども含め、継続検討が必要。）
- 研修委託契約に関し、JICAと研修委託先が共同で研修プログラムを開発した経緯を有するものについて、当該委託先以外では実施できないとは言い切れないところ、競争に付すことを検討すべきとの意見あり。

(2) 一者応札・応募

1) 2回連続で一者応札・応募となった契約

- JICA事業特有の知識・経験が必要な部分を委託内容から分離し、委託業務の内容を一般化することにより競争性の向上を図るべきとの意見あり。（但し、発注規模が小さくなり収益性が低下することによる受注意欲の減退、コストの増加等、競争性や効率性を低下させる可能性も考えられ、継続検討が必要。）

- 競争性向上を図るため、業務に支障が出ない範囲で要件緩和及び一部の費用負担を検討し、それらを仕様書等に明確に記載すべき。
- 他に類似の契約がある場合、その入札・契約事例等を参考にして、幅広い応募勧奨、複数年度契約化による応札意欲向上を検討すべき。

2) コンサルタント等契約

- 特に先行案件のあるものについては、競争を促すために事前に十分な情報提供を行うべき。

3) 研修委託契約

- 研修委託先リソースの限られる地域において研修を行うことが一者応札・応募に繋がっているのであれば、より応札者の見込める地域での研修実施の可能性も検討すべき。

3. 開催状況

開催時期	審議 / 報告対象事項
第1回 (6月6日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2012年度の総括 / 2013年度の審議事項の承認 ・ 一者応札・応募 / 総務省指示事項 (2012年度契約 (11件)) ・ 2012年度の契約実績報告 (随意契約、一者応札・応募)
第2回 (8月29日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競争性のない随意契約の点検 (11件) (2012年度契約) ・ 脆弱国における調達方法の見直しについて
第3回 (12月12日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一者応札・応募 / 総務省指示事項 (H25年度契約 (4件)) ・ 2013年度上半期の契約実績 (随意契約、一者応札・応募)
第4回 (2月21日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一者応札・応募 (コンサルタント等契約 (7件) 及び研修委託契約 (2件)) の点検 ・ 2014年度審議事項について

4. 委員

川上 照男 有限会社オフィス・あさひ代表取締役
UHY 税理士法人代表パートナー (公認会計士)

関口 典子 関口公認会計士事務所 (公認会計士)

木村 琢磨 千葉大学大学院専門法務研究科 (教授)

中久保 満昭 あさひ法律事務所 (弁護士)

伊藤 隆文 国際協力機構 監事

(敬称略)

以上

2014 年 6 月 12 日
独立行政法人国際協力機構

2014 年度契約監視委員会
運営方針（案）

1．審議対象事項

(1) 競争性のない随意契約の点検

- 2013 年度の競争性のない随意契約の点検（任意抽出）

(2) 競争性の確保（一者応札・応募の削減）

- 2 回連続で一者応札・応募となった契約（2013 年度及び 2014 年度）の個別点検（総務省指示事項）
- 2013 年度のコンサルタント契約のうち特命随意契約及び一者応札・応募となった契約の点検
- 2013 年度の研修委託契約のうち特命随意契約及び一者応札・応募となった契約の点検

(3) 各種報告

- 契約実績（2013 年度、2014 年度上半期の随意契約、一者応札・応募）

2．開催予定（案）

開催予定（時期）	審議 / 報告対象事項（案）
第 1 回（6 月上旬）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2013 年度の総括 / 2014 年度の審議事項の確認 ・ 一者応札・応募 / 総務省指示事項（2013 年度契約） ・ 2013 年度の契約実績報告（随意契約、一者応札・応募）
第 2 回（9 月上旬）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競争性のない随意契約の点検（2013 年度契約）
第 3 回（12 月上旬）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一者応札・応募 / 総務省指示事項（2014 年度契約） ・ 2014 年度上半期の契約実績（随意契約、一者応札・応募）
第 4 回（2 月下旬）	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンサルタント等契約及び研修委託契約の点検（競争性のない随意契約及び一者応札・応募となった契約） ・ 次年度予定